

高知県エリアにおける日本郵便(株)施設の小規模修繕工事等受注者の募集

2025年6月18日

日本郵便(株)

不動産部担当執行役員 黒木 信浩

高知県エリアにおける小規模修繕工事等を実施する受注者（以下「事前指名者」という。）を募集する。

1 概要

(1) 概要

高知県エリアにおける日本郵便(株)施設の小規模修繕工事等を依頼する受注者を提出された技術資料の審査により事前指名者として選定するもの。

(2) 対象施設

別紙1の「対象となる施設の市町村名」に所在する施設
詳細は別紙2および別紙3による。

(3) 対象工事

小規模修繕工事（請負契約の金額が、200万円（税抜き）以下の建築一式工事、電気工事及び管工事）等。ただし、仮設建物及び別に定める専門工事等除くものがある。

なお、見積書を提出した場合であっても、日本郵便(株)の判断によっては、他の者に見積を依頼し、契約することがある。ただし、緊急工事（【別紙4-1】のとおり）を除く。

(4) 指名期間

2025年10月1日から2027年9月30日までの2年間

(5) 指名条件

別紙4のとおり

(6) 重複応募

別に募集する他のエリアへの応募も可能とするが、技術資料等で求める配置技術者は、11（表-1）の有資格技術者を4名以上有し、かつ当該エリアに主担当技術者1名（（表-1）の資格を有する者で、他のエリアとの重複不可とする）、副担当技術者1名（資格の有無は問わず、隣接する他のエリアと重複可とする）をそれぞれ選定できること。

また、別に公告の「郵便局の警備会社待機所模様替工事を実施する受注者」との重複応募はできない。

2 応募資格要件

(1) 次のアからカに該当しない者であること。

ア 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。

イ 以下の各号に該当し、日本郵便(株)が取引先として不適当と認めた者。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

(ア) 不正又は不誠実な行為をした者

- (イ) 不法行為をした者
- (ウ) 契約の履行にあたり、契約義務違反のあった者
- (エ) 安全管理の措置が不適切であると認められる者
- (オ) 契約相手方として不適切であると認められる者
- (カ) その他、日本郵便(株)に損害を与えた者
- (キ) 2015年10月1日以降に事前指名を取り消された者。

ウ 現に別に募集している「郵便局の警備会社待機所模様替工事を実施する受注者」である者

エ 破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てをし、若しくはされた者、会社更生法（平成14年法律第154号）若しくは金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成8年法律第95号）に基づき更生手続開始の申立てをし、若しくはされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをし、若しくはされた者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定がされた者を除く。

オ 自己若しくは自己の役員等（役員、実質的に経営権を有する者、代理人、使用人その他の従業者をいう。）又は自己の委託先（委託が数次にわたるときはその全てを含む。）若しくはその役員等が次の各号のいずれかに該当する者。

(ア) 暴力団、暴力団員等、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「暴力団等」という。）であること。

(イ) 暴力団等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

(ウ) 暴力団等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

(エ) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団等を利用していると認められる関係を有すること。

(オ) 暴力団等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

(カ) 暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

カ 技術資料等の審査基準日に、徳島県、香川県、愛媛県、高知県のいずれかにおいて、日本郵政グループ各社により競争参加（指名）停止を、国土交通省四国地方整備局又は高知県から指名停止（日本郵政グループ各社以外の指名停止の場合は、措置要件が虚偽記載、過失による粗雑工事、契約違反又は安全管理の不適切により生じた事故である場合を除く。）を受けている者。

(2) 建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29に定める建設工事に係る総合評定値の通知を受けている単体企業の者で下表の要件を満たしていること。

なお、総合評定値の審査基準日は、技術資料等受付締切日の1年7か月前までのものとし、かつ最新のものであること。

総合評定値通知書の写しは直近2期分について提出すること。（または、直近の総合評定値通知書の写しと直近の決算書2期分）

総合評定値の 工事種別	建築一式	総合評定値	求めない
事業所の所在地に関する 要件		徳島県、香川県、愛媛県、高知県のいずれかに建設業法上の本店・支店又は営業所を有すること。	
配置技術者に関する要件			
(表－１)の有資格技術者を４名以上有し、かつ当該エリアに主担当技術者１名（(表－１)の			

資格を有する者で、他のエリアとの重複不可とする）、副担当技術者１名（資格の有無は問わず、隣接する他のエリアと重複可とする）をそれぞれ選定できること。

その他

工事の受付時間及び工事内容が緊急駆付けを要するものである場合の到着時間について、次のとおり対応できること。

【工事の受付時間】

通年 24 時間（土曜日、日曜日及び祝日を含む）。

ただし、緊急駆付けを要する工事の場合、8 時から 18 時に受付けたものは緊急駆付けの対象とするが、それ以外の時間帯で受け付けたものは、可能な範囲で早期に対応するものとする。

【緊急駆付けを要する工事の到着時間】

対象施設におおむね 3 時間以内に到着し対応できること。

島しょ部エリアは可能な範囲で早期に到着し対応できること。

3 技術資料等提出等担当部署

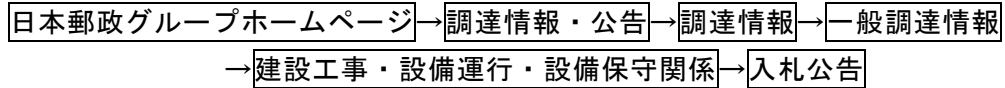
区 分	担当部署	電話番号等	住 所
技術資料等 提出	日本郵政建築（株） 中四国支社業務部 営繕担当	TEL 050-3823-8001 E-mail takayuki.ono. mb@jp-ae.jp	〒730-8797 広島県広島市中区東白島町19-8 日本郵政グループ 広島ビル 5階
技術資料等 審査	日本郵政建築（株） 中四国支社建築部 建築担当	TEL 050-3823-7996 E-mail jun.morimoto. wt@jp-ae.jp	

4 技術資料等の手続き

手続等	期間・期日・期限（注１）	掲載先・提出先・方法
技術資料作成に係る資料の交付	2025年6月18日（水）から 2025年7月15日（火）まで	日本郵政グループホームページ（建設工事関係）よりダウンロード（注２）
技術資料等 提出先及び期日	2025年7月15日（火）まで （注３）	〒730-8797 広島県広島市中区東白島町19-8 日本郵政グループ 広島ビル5階 日本郵政建築（株） 中四国支社（業務部 営繕担当あて （持参又は郵送（締切日までに必着） により提出すること。
審査結果通知日	2025年8月29日（金）まで	応募者へ書面により通知

（注１）持参した場合の上記受付は、土曜日、日曜日及び祝日を除く午前10時から午後5時（正午から午後1時の間を除く。）とする。

(注2) 日本郵政グループホームページ (アドレス) <http://www.japanpost.jp/>



エリア 四国エリア

会社 日本郵便株式会社

種別 建設工事関係（入札公告等）

(注3) 締切日前日の消印有効

5 技術資料の提出等

(1) 技術資料等の提出方法

技術資料等は、上記4に示す期限までに、上記4に示す場所に持参又は郵送（一般書留郵便物に限る。）により提出すること。電送（ファクシミリ等）によるものは受け付けない。

なお、技術資料等を郵送で提出する場合は、一般書留郵便物を差出した際に受領する「書留・特定記録郵便物等受領証（お客様控え）」の写しを、技術資料等受付締切日の前日までに、上記3に示す技術資料等提出先に電子メールにより送信票（様式別記）を添えて送信すること。

(2) その他

下記8(3)の通知に必要な返信用封筒として、提出者の住所及び商号又は名称を記載し、速達とする一般書留郵便料金額相当の郵便切手（890円）を貼付した長形3号封筒を同封すること。

6 技術資料の審査

(1) 提出された技術資料に基づき、11表に記載の（表-2）及び（表-3）に示す内容について審査する。

(2) 11表に記載の（表-2）に掲げる応募資格要件を満たさない場合は不適格とし、（表-3）の審査は行わない。

7 事前指名者の決定方法

(1) （表-3）の審査において、別に定める基準ポイント数の制限の範囲内を満たす者の中から評価付けを行い、その評価結果を基に総合判断を実施し、最も評価の高い者を第一順位者として指名する。

なお、順位付けは、第三順位者まで行う。

(2) 上記(1)において、（表-3）の審査が同評価となった場合は、日本郵政建築(株)中四国支社（以下、「JP AE支社」という。）において別途くじで順位者を決定する。

なお、くじを引く者が出席できないとき又はくじを引けないときは、審査に関係のない社員にくじを引かせる。

(3) 指名者が指名を取り消された場合は、次順位者を指名し次回の公募までを指名期間とする。

8 審査結果及び指名通知等

(1) 技術資料等の審査基準日は、2025年7月15日（火）とする。

(2) 上記6及び7により選定された者を指名する（以下「指名者」という。）。)

(3) 指名者に対しては指名通知を、指名しない者（以下「非指名者」という。）に対しては、指名しない旨及び指名しない理由（以下「非指名理由」という。）を書面により通知する。

(4) 上記(3)の通知は、JP AE支社が行う。

9 失格の条件

以下の場合失格とする。

- (1) 技術資料の提出方法、提出先及び提出期限が、指定した方法によらないもの。
- (2) 技術資料の作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
- (3) 技術資料に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- (4) 技術資料に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
- (5) 虚偽の内容が記載されているもの。

10 その他

- (1) 指名者は、会社の住所及び連絡先（緊急連絡先を含む）を2025年9月5日（金）までに、JPAE支社に書面で報告すること。
- (2) 指名者は、電気設備、空気調和設備及び衛生設備工事の協力会社を一覧に取りまとめ、連絡体制（緊急時の体制も含む。）を2025年9月10日（水）までに、JPAE支社に書面で提出すること。
- (3) 指名者は、JPAE支社が実施する説明会に出席すること。
- (4) 日本郵便（株）が委託をした日本郵政コーポレートサービス㈱BPOセンター（以下、「BPOセンター」という。）との打合せを2025年9月下旬までに行うこと。
- (5) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位に限る。
- (6) 技術資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- (7) 提出期限以降の技術資料の差し替え及び再提出は認めない。
- (8) 技術資料に虚偽の記載をした場合には、取引制限措置を行うことがある。
- (9) 技術資料に虚偽の記載をし、その審査結果に基づき指名された場合は、これを取り消す。
- (10) 提出された技術資料は返却しない。
- (11) 技術資料提出者に関する問い合わせには一切応じない。
- (12) 工事契約は、原則としてBPOセンターが行う。
- (13) 本件手続に関する問い合わせ先は、上記4に示す技術資料等提出先のとおり。

11 表

(表－１) 配置技術者等に求める資格

工事種類	建築工事
資格の種類	１・２級建築施工管理技士、一・二級建築士、監理技術者資格者証（裏面に監理技術者講習修了履歴の記載があるもの）

(表－２) 応募資格要件

要件	内 容
競争参加資格の有無	建設業法（昭和２４年法律第１００号）第２７条の２９に定める建築一式に係る総合評定値の通知を受けた者で、総合評定値が技術資料の提出期限日の１年７か月前までの日を審査基準日とするものであること。
競争参加（指名）停止の有無	技術資料等の審査基準日に、徳島県、香川県、愛媛県、高知県内のいずれかにおいて日本郵政グループ各社により競争参加（指名）停止を、国土交通省四国地方整備局又は高知県から指名停止を受けていないこと。
技術者数と担当技術者の資格、免許等	（表－１）の有資格技術者を４名以上有し、かつ当該エリアに主担当技術者１名（（表－１）の資格を有する者で、他のエリアとの重複不可とする）、副担当技術者１名（資格の有無は問わず、隣接する他のエリアと重複可とする）をそれぞれ選定できること。 ただし、担当技術者の資格を証明できる資料等の提出は、事前指名通知後、第一順位者に対してのみ求める。

(表－３) 労務単価と諸経費率及び標準工事価格での審査項目（技術資料）

項目	内 容	審査方法
労務単価と諸経費率	工種別の労務単価を、工種別に定めた係数等を乗じたポイント数合計（ポイント数合計には、ポイント数の小計に諸経費率（％）及び係数を乗じて算出した諸経費ポイント数を含む。）	ポイント数が最小の者から順位付けする。
標準工事価格	工事項目別の標準工事の総額金額（直接工事費及び諸経費等を含めた一式の総額）のポイント数合計	

西暦 年 月 日

送信票

E-mail: takayuki.ono.mb@jp-ae.jp

■ 送信先 日本郵政建築(株) 中四国支社
業務部営繕担当 御中

■ 送信枚数 本票 + 1 枚

■ 送信内容 下記のとおり送信します。

① 件 名
高知県エリアにおける日本郵便(株)施設の小規模修繕工事等請負者の募集

② 郵送年月日
西暦 年 月 日

③ 書留・特定記録郵便物受領証(お客様控え)の写し
別添のとおり

■ 送信元 郵便番号

住 所

商号又は名称

代表者名

担当者名

連絡先: 電話番号
: E-mail アドレス

修繕工事等対象施設

(2025年6月1日現在)

対象となる施設の市町村名	備考
高知市、土佐市、香美市、南国市、安芸市、室戸市、香南市、いの町、大川村、越知町、仁淀川町、日高村、土佐町、本山町、大豊町、芸西村、馬路村、田野町、安田町、東洋町、北川村、奈半利町、佐川町、須崎市、四万十市、土佐清水市、宿毛市、四万十町、大月町、中土佐町、黒潮町、津野町、梶原町、三原村	日本郵政コーポレートサービス(株)ＢＰＯセンターで主に契約する施設名称及び詳細な住所は、別紙２（注１）及び別紙３（注２）による。

(注)

- 別紙２に記載がなくても、修繕工事対象施設には郵便事業の用に供する分室、団地配達作業所、集配センター等を含む。
- 詳細な施設規模及び連絡先等については、事前指名者決定後、事前指名者に提示する。

エリアごとの見積件数及び発注件数

1 見積件数	321 件
2 発注件数	226 件

※ 上記の見積・発注件数は2024年4月から2025年3月末まで1年間の実績件数。件数は見込みであり、増減することがある。

高知県エリア内施設所在地一覧表

日本郵便株式会社 四国支社

NO	施設名称	住所
1	高知中央郵便局	高知県高知市北本町 1 - 1 0 - 1 8
2	安芸郵便局	高知県安芸市西浜 1 3 9 - 1
3	南国郵便局	高知県南国市日吉町 1 - 1 - 3
4	伊野郵便局	高知県吾川郡いの町幸町 6
5	土佐中村郵便局	高知県四万十市中村本町 3 - 3 9
6	須崎郵便局	高知県須崎市東古市町 1 - 4
7	土佐山田郵便局	高知県香美市土佐山田町東本町 2 - 2 - 3 8
8	土佐郵便局	高知県土佐市蓮池 1 2 1 4 - 1
9	高知東郵便局	高知県高知市介良乙 9 5 2 - 1

高知県工リア内施設所在地一覧表

日本郵便株式会社 四国支社

NO	施設名称	住所
1	佐川郵便局	高知県高岡郡佐川町甲 1 5 2 0 - 1
2	宿毛郵便局	高知県宿毛市中央 2 - 8 - 2 7
3	窪川郵便局	高知県高岡郡四万十町茂串町 1 - 3 0
4	高知南郵便局	高知県高知市長浜 6 7 5 - 2
5	室戸郵便局	高知県室戸市浮津 7 4 - 5
6	室戸岬郵便局	高知県室戸市室戸岬町 4 7 9 4 - 2
7	吉良川郵便局	高知県室戸市吉良川町甲 4 0 1 7 - 1 8 4
8	奈半利郵便局	高知県安芸郡奈半利町乙 1 2 5 7
9	野根郵便局	高知県安芸郡東洋町野根丙 1 7 9 4 - 1
10	佐喜浜郵便局	高知県室戸市佐喜浜町 1 5 9 9
11	甲浦郵便局	高知県安芸郡東洋町白浜 1 - 3
12	田野郵便局	高知県安芸郡田野町 1 8 1 8 - 6
13	野友郵便局	高知県安芸郡北川村野友甲 1 5 3 6
14	羽根郵便局	高知県室戸市羽根町露ヶ窪乙 1 2 9 4
15	平鍋郵便局	高知県安芸郡北川村平鍋 6 5 - 2
16	室戸椎名郵便局	高知県室戸市室戸岬町 1 5 2 5 - 6
17	安田郵便局	高知県安芸郡安田町安田 1 7 7 8
18	芸西郵便局	高知県安芸郡芸西村和食甲 1 5 8 3 - 1
19	馬路郵便局	高知県安芸郡馬路村馬路 4 6 3
20	入河内郵便局	高知県安芸市入河内 5 7 5 - 1
21	安芸伊尾木郵便局	高知県安芸市伊尾木 5 0 0 - 1 3
22	魚梁瀬郵便局	高知県安芸郡馬路村魚梁瀬 1 0 - 6 6
23	正弘郵便局	高知県安芸郡安田町正弘 6 9 9
24	井ノ口郵便局	高知県安芸市井ノ口乙 1 5 8 5 - 8
25	安芸穴内郵便局	高知県安芸市穴内乙 8 0 - 3
26	安芸土居郵便局	高知県安芸市土居 1 2 6 2 - 5
27	安芸赤野郵便局	高知県安芸市赤野乙 2 9 3 6 - 3
28	安芸本町郵便局	高知県安芸市本町 3 - 9 - 8
29	赤岡郵便局	高知県香南市赤岡町 4 8 6 - 5
30	繁藤郵便局	高知県香美市土佐山田町繁藤ヒトキダ 1 8 2 7 - 3
31	美良布郵便局	高知県香美市香北町美良布 1 2 6 0 - 8
32	大柘郵便局	高知県香美市物部町大柘 1 1 1 5 - 2
33	夜須郵便局	高知県香南市夜須町千切 6 4 0 - 1
34	野市郵便局	高知県香南市野市町西野 6 7 7 - 1
35	岡ノ内郵便局	高知県香美市物部町岡ノ内 1 9 2 - 9
36	土佐山田神母ノ木郵便局	高知県香美市土佐山田町神母ノ木下舟渡 3 0 8 - 1 ・ 3 0 9 - 1
37	永野郵便局	高知県香美市香北町永野 2 1 1 0 - 5
38	安丸郵便局	高知県香美市物部町安丸 1 5 4 3 - 2
39	山北郵便局	高知県香南市香我美町山北 5 6 0 - 4
40	新改郵便局	高知県香美市土佐山田町新改 3 7 2 - 6
41	吉川郵便局	高知県香南市吉川町吉原 6 9 7 - 1
42	野市中ノ村郵便局	高知県香南市野市町中ノ村 1 4 2 5 - 1
43	土佐山田百石町郵便局	高知県香美市土佐山田町百石町 1 - 3 - 4 5
44	領石郵便局	高知県南国市植野 1 5 3 - 1 0
45	南国前浜郵便局	高知県南国市前浜 8 4 1 - 2
46	稲生郵便局	高知県南国市稲生 7 3 0 - 1
47	日章郵便局	高知県南国市田村乙 2 4 6 5 - 6
48	南国十市郵便局	高知県南国市十市 2 6 6 8 - 1
49	南国岡豊郵便局	高知県南国市岡豊町八幡 5 7 1 - 7
50	南国上野田郵便局	高知県南国市上野田 4 2 2 - 3
51	南国里改田郵便局	高知県南国市里改田 5 3 1 - 3
52	南国小籠郵便局	高知県南国市甘枝 1 8 2 7 - 3
53	本山郵便局	高知県長岡郡本山町本山 6 0 2 - 1
54	大豊郵便局	高知県長岡郡大豊町杉 7 6 8 - 1
55	地藏寺郵便局	高知県土佐郡土佐町地藏寺 4 1 1 - 7

高知県エリア内施設所在地一覧表

日本郵便株式会社 四国支社

NO	施設名称	住所
56	豊永郵便局	高知県長岡郡大豊町寺内666-2
57	森郵便局	高知県土佐郡土佐町土居246-5
58	大川郵便局	高知県土佐郡大川村小松52-8
59	立川郵便局	高知県長岡郡大豊町立川上名テラダノシモ11-4
60	東豊永郵便局	高知県長岡郡大豊町大滝落合498-2
61	田井郵便局	高知県土佐郡土佐町田井961-2
62	大久保郵便局	高知県長岡郡大豊町大久保筏144-5
63	西石原郵便局	高知県土佐郡土佐町西石原1241-1
64	下ノ土居郵便局	高知県長岡郡大豊町東土居222-1
65	三里郵便局	高知県高知市仁井田1652-5
66	大津郵便局	高知県高知市大津乙1071
67	高知潮江郵便局	高知県高知市土居町11-12
68	高知棧橋郵便局	高知県高知市萩町1-2-34
69	高知五台山郵便局	高知県高知市五台山3471
70	高知一宮郵便局	高知県高知市一宮西町3-4-11
71	高知桂浜郵便局	高知県高知市浦戸755-2
72	高知百石町郵便局	高知県高知市百石町2-13-19
73	高知竹島郵便局	高知県高知市竹島町158-14
74	高知薊野郵便局	高知県高知市薊野西町3-29-6
75	高知新木郵便局	高知県高知市高須3-1-43-1
76	高知横浜郵便局	高知県高知市横浜1657-78
77	高知瀬戸西町郵便局	高知県高知市瀬戸西町1-1-1
78	高知はりまや町郵便局	高知県高知市はりまや町2-12-8
79	高知南はりまや町郵便局	高知県高知市南はりまや町1-16-15
80	高知愛宕郵便局	高知県高知市愛宕町2-17-15
81	高知宝永町郵便局	高知県高知市宝永町6-2
82	高知比島郵便局	高知県高知市比島町1-14-14
83	高知宝町郵便局	高知県高知市宝町13-15
84	高知県庁内郵便局	高知県高知市丸ノ内1-2-20
85	高知秦泉寺郵便局	高知県高知市西秦泉寺403-1
86	高知稲荷町郵便局	高知県高知市稲荷町10-11
87	高知卸団地郵便局	高知県高知市南久保11-18
88	高知本町郵便局	高知県高知市本町3-2-5
89	イオンモール高知内郵便局	高知県高知市秦南町1-4-8
90	龍馬郵便局	高知県高知市上町1-8-18
91	鏡郵便局	高知県高知市鏡小浜50-10
92	高知朝倉郵便局	高知県高知市曙町1-14-15
93	土佐山郵便局	高知県高知市土佐山138-1
94	高知上町郵便局	高知県高知市上町4-4-26
95	高知旭郵便局	高知県高知市旭町3-121
96	高知越前郵便局	高知県高知市越前町2-3-9
97	高知中万々郵便局	高知県高知市中万々保曾田99-10
98	高知螢橋郵便局	高知県高知市旭上町35-3
99	高知城山町郵便局	高知県高知市東城山町109-8
100	高知横内郵便局	高知県高知市横内125-4
101	高知朝倉南郵便局	高知県高知市朝倉南町7-7
102	高知朝倉西郵便局	高知県高知市朝倉西町1-9-7
103	上八川郵便局	高知県吾川郡いの町上八川甲1964-2
104	小川郵便局	高知県吾川郡いの町小川東津賀才87
105	本川郵便局	高知県吾川郡いの町脇ノ山281-1
106	長沢郵便局	高知県吾川郡いの町長沢139-10
107	勝賀瀬郵便局	高知県吾川郡いの町勝賀瀬古土井474-6
108	日比原郵便局	高知県吾川郡いの町清水下分935
109	神谷郵便局	高知県吾川郡いの町神谷705-2
110	柳瀬郵便局	高知県吾川郡いの町柳瀬本村558-2
111	柳野郵便局	高知県吾川郡いの町小川柳野柿ノヒラ1140-1
112	八田郵便局	高知県吾川郡いの町八田496-5

高知県エリア内施設所在地一覧表

日本郵便株式会社 四国支社

NO	施設名称	住所
113	川内郵便局	高知県吾川郡いの町鎌田407-1
114	枝川郵便局	高知県吾川郡いの町枝川747
115	天王ニュータウン郵便局	高知県吾川郡いの町天王北1-1-1
116	春野郵便局	高知県高知市春野町弘岡上84-2
117	宇佐郵便局	高知県土佐市宇佐町宇佐433-10
118	戸波郵便局	高知県土佐市家俊1004-5
119	北原郵便局	高知県土佐市北地668-2
120	諸木郵便局	高知県高知市春野町東諸木2345-4
121	西分郵便局	高知県高知市春野町西分215
122	波介郵便局	高知県土佐市波介4595-6
123	仁西郵便局	高知県高知市春野町仁ノ1666-5
124	新居郵便局	高知県土佐市新居665-1
125	土佐中島郵便局	高知県土佐市中島10-18
126	土佐高岡郵便局	高知県土佐市高岡町乙3492-14
127	越知郵便局	高知県高岡郡越知町越知甲1500
128	池川郵便局	高知県吾川郡仁淀川町土居甲1040-3
129	日高郵便局	高知県高岡郡日高村本郷60-4
130	名野川郵便局	高知県吾川郡仁淀川町名野川424-2
131	大崎郵便局	高知県吾川郡仁淀川町大崎176
132	仁淀郵便局	高知県吾川郡仁淀川町森2603-2
133	加茂郵便局	高知県高岡郡日高村岩目地桑坂970-186
134	斗賀野郵便局	高知県高岡郡佐川町中組大田119-9
135	長者郵便局	高知県吾川郡仁淀川町長者乙2509-4
136	大桐郵便局	高知県高岡郡越知町中大平2072-8
137	尾川郵便局	高知県高岡郡佐川町本郷耕2097-3
138	黒岩郵便局	高知県高岡郡佐川町黒原下岡450-1
139	佐川富士見郵便局	高知県高岡郡佐川町乙1783-12
140	久礼郵便局	高知県高岡郡中土佐町久礼6619-5
141	上ノ加江郵便局	高知県高岡郡中土佐町上ノ加江704-2
142	大野見郵便局	高知県高岡郡中土佐町大野見吉野4
143	吾桑郵便局	高知県須崎市吾井郷乙477-3
144	須崎新荘郵便局	高知県須崎市下郷233
145	浦ノ内郵便局	高知県須崎市浦ノ内東分168-157-158
146	須崎野見郵便局	高知県須崎市大谷222
147	須崎多ノ郷郵便局	高知県須崎市大間本町12-8
148	須崎駅内郵便局	高知県須崎市原町1-10-13
149	須崎緑町郵便局	高知県須崎市緑町31-1
150	椿原郵便局	高知県高岡郡椿原町椿原1330-3
151	葉山郵便局	高知県高岡郡津野町姫野々502-13
152	船戸郵便局	高知県高岡郡津野町船戸3002-3
153	東津野郵便局	高知県高岡郡津野町力石2898-1
154	松原郵便局	高知県高岡郡椿原町松原572
155	四万川郵便局	高知県高岡郡椿原町六丁174
156	葉山西郵便局	高知県高岡郡津野町杉ノ川甲7-11
157	越知面郵便局	高知県高岡郡椿原町田野々1317
158	郷郵便局	高知県高岡郡津野町芳生野乙785-1
159	大正郵便局	高知県高岡郡四万十町大正389-4
160	十川郵便局	高知県高岡郡四万十町十川23-10
161	仁井田郵便局	高知県高岡郡四万十町仁井田1254-1
162	興津郵便局	高知県高岡郡四万十町興津2059-14
163	東又郵便局	高知県高岡郡四万十町黒石584-3
164	志和郵便局	高知県高岡郡四万十町志和432-6
165	松葉川郵便局	高知県高岡郡四万十町七里甲231-5
166	土佐昭和郵便局	高知県高岡郡四万十町昭和535-1
167	北ノ川郵便局	高知県高岡郡四万十町大正北ノ川200-1
168	大奈路郵便局	高知県高岡郡四万十町大正大奈路78
169	川口郵便局	高知県高岡郡四万十町南川口58-1

高知県工リア内施設所在地一覧表

日本郵便株式会社 四国支社

NO	施設名称	住所
170	下田郵便局	高知県四万十市下田 1 4 1 9
171	佐賀郵便局	高知県幡多郡黒潮町佐賀 1 0 6 3 - 7
172	大方郵便局	高知県幡多郡黒潮町入野 2 1 0 3 - 1
173	富山郵便局	高知県四万十市大用熊野 4 5 3 - 7
174	上川口郵便局	高知県幡多郡黒潮町上川口 8 4 9 - 1
175	中村八束郵便局	高知県四万十市山路 1 7 - 2
176	蔵岡郵便局	高知県四万十市蔵岡東坂折甲 8 2
177	田野浦郵便局	高知県幡多郡黒潮町田野浦 9 6 3 - 4 9
178	荷稻郵便局	高知県幡多郡黒潮町荷稻 5 8 8
179	浮鞭郵便局	高知県幡多郡黒潮町浮鞭 2 1 5 0 - 9
180	中村古津賀郵便局	高知県四万十市古津賀 3 - 7 6
181	江川崎郵便局	高知県四万十市西土佐江川崎 1 8 0 - 3
182	有岡郵便局	高知県四万十市有岡久保 1 8 4 4 - 2
183	口屋内郵便局	高知県四万十市西土佐口屋内下沢 7 6 - 1 2
184	川登郵便局	高知県四万十市川登高畠 1 0 4 3
185	後川郵便局	高知県四万十市利岡七反タ 1 0 3 - 4 5
186	大宮郵便局	高知県四万十市西土佐大宮 1 7 7 3 - 5
187	東中筋郵便局	高知県四万十市楠島 9 4 9 - 3
188	中村下町郵便局	高知県四万十市中村東下町 7
189	四万十トンボ郵便局	高知県四万十市具同田黒 3 - 8 - 1
190	中村駅前郵便局	高知県四万十市駅前町 3 - 2 8
191	三崎郵便局	高知県土佐清水市三崎浦 1 - 6 - 3
192	下ノ加江郵便局	高知県土佐清水市下ノ加江松ヶ島 2 7 9 - 2
193	土佐清水郵便局	高知県土佐清水市幸町 3 - 1
194	土佐清水松尾郵便局	高知県土佐清水市松尾 2 9 7
195	以布利郵便局	高知県土佐清水市以布利 5 4 2 - 1 1
196	土佐清水中浜郵便局	高知県土佐清水市中浜 2 3 6 - 4
197	下川口郵便局	高知県土佐清水市下川口坂本 1 1 6 1 - 3
198	土佐清水窪津郵便局	高知県土佐清水市窪津 4 5 6
199	土佐清水貝川郵便局	高知県土佐清水市貝ノ川中ヲサ 8 6 6 - 1
200	土佐清水布郵便局	高知県土佐清水市布 2 1 0 0
201	土佐清水栄町郵便局	高知県土佐清水市栄町 1 4 - 3
202	足摺岬郵便局	高知県土佐清水市足摺岬 5 7 1 - 1
203	柏島郵便局	高知県幡多郡大月町柏島 2 1
204	大月郵便局	高知県幡多郡大月町弘見イマ川 2 2 5 4 - 2
205	月灘郵便局	高知県幡多郡大月町才角 3 8 9 - 1
206	母島郵便局	高知県宿毛市沖の島町母島 9 0 5
207	橋上郵便局	高知県宿毛市橋上町橋上 1 3 3 6
208	三原郵便局	高知県幡多郡三原村柚ノ木 5 4 - 5
209	小筑紫郵便局	高知県宿毛市小筑紫町小筑紫タデ場 2 8 2 - 2
210	片島郵便局	高知県宿毛市片島 1 - 5 9
211	古満目郵便局	高知県幡多郡大月町古満目 3 0 7 - 8
212	西泊郵便局	高知県幡多郡大月町西泊宮ノ尾 4 6 3 - 1
213	平田郵便局	高知県宿毛市平田町戸内 4 3 9 3
214	橋浦郵便局	高知県幡多郡大月町橋浦 2 5 8
215	姫ノ井郵便局	高知県幡多郡大月町口目塚 1 0 1 - 1 0
216	宿毛幸郵便局	高知県宿毛市幸町 2 - 4 2
217	宿毛西町郵便局	高知県宿毛市西町 1 - 4 - 1 0
218	高知朝倉社宅	高知県高知市朝倉己 2 8 3 - 1 5
219	南国大桶社宅	高知県南国市大そね甲 2 3 1 1 番 5
220	安芸本町社宅	高知県安芸市本町 3 丁目 1 0 - 3 2
221	須崎妙見社宅	高知県須崎市妙見町 1 0 - 1 3

事前指名条件書

件 名 高知県エリアにおける日本郵便(株)施設の小規模修繕工事等受注者の募集

所 在 地 別紙1、別紙2及び別紙3のとおり。

対象期間 2025年10月1日から2027年9月30日までの2年間

内 容 郵便局等施設の修繕工事等を実施する請負者を、期間を定めてあらかじめ選定するもの

1 対象施設

郵便局 226局（支社、研修センター含む。）

社 宅 4社宅（棟数） 54戸

当該工事契約は、原則としてBPOセンターで実施する。

ただし、別に通知するまでの間は、請負金額100万円（税抜き）超から200万円（税抜き）以下までの工事契約はJPAE支社で行う。

また、支社及び研修センターの修繕工事の契約は、それぞれで実施する。

2 対象工事の補足

- (1) 日本郵便(株)から修繕工事等の見積依頼があった場合は、200万円（税抜き）を超える金額になる場合であっても、下見積書の提出を行うこと。
- (2) 見積書に割増額を記載する場合は、夜間早朝割増料金、深夜割増料金、休日割増料金を建築、電気設備、空気調和衛生設備の各内訳に計上すること。
- (3) 上記(1)に該当する修繕工事等を行う場合は、日本郵便(株)四国支社で別途工事の発注を行う。なお、当該工事の発注を一般競争入札で実施する場合、事前指名期間中であっても、当該工事の要件を満たす場合は、その工事の入札に参加することができる。
- (4) 年末年始仮設建物及び別に定める専門工事等は、本件工事対象から除き、専門業者及び別業者に依頼する。専門工事は、【別紙4-1】のとおり。

3 修繕工事等が発生した場合の手続

(1) 通常の場合（一般修繕工事）

ア 郵便局、社宅等で修繕工事等を実施する必要が生じた場合、当該施設担当者等（注1）から工事概要等を事前指名者あて連絡し、見積書の作成依頼を行う。

イ 当該施設担当者等から見積書提出の依頼があった場合は、2営業日以内（注2）に当該施設担当者等へ連絡をして速やかに調査日を決定し、現地調査日の翌日から起算して8営業日以内（注2）に原則、電子メールにより当該施設担当者等に見積書を提出すること。（注3）（災害工事の対応や材料供給不足の場合、特殊工事、メーカー等から見積書の提出を必要とする場合等を除く。）

なお、工事内容に製作物など特注品が含まれ、上記期限までに提出できないと想定される場合は、速やかにその旨を当該施設担当者等に申し出ること。

ウ 設備工事等で自社対応が難しい場合は、工事概要を良く聞き取り、協力会社へ連絡し、速やかに見積書を提出すること。協力会社が調査を行う場合は、当該施設に対して協力会社名、調査担当者

名を当該施設に連絡するとともに、下見積書の内容が依頼された工事内容と相違していないことを確認すること。

エ 提出された見積書等は、ＪＰＡＥ支社又は日本郵政建築(株)営繕サポートデスク（以下、「営繕サポートデスク」という。）で工事内容、金額等を審査する。

オ 審査終了後、ＢＰＯセンターは、事前指名者と価格の決定を行った上、工事請負請書の提出と工事の施工を依頼する。

なお、工事契約後、２営業日以内に郵便局等へ連絡を行う。

カ 工事完成後、当該施設担当者に「完成届・検査調書・引渡書」（以下、「工事完成書類」という。）を提出し、直ちに完成検査を受ける。工事完成に伴う書類等は、完成検査時に提出し、完成検査合格後、ＢＰＯセンターから送付される請負代金請求書発行依頼受領後、請負代金請求書を速やかにＢＰＯセンターへ提出する。

(2) 緊急の場合（緊急工事）

工事内容が緊急駆付けを要するものである場合（対象工事内容は【別紙４－１】によるものとし、以下「緊急工事」という）、次のアからオのとおり対応すること。

ア 緊急工事を実施する必要が生じた場合、平日の９時から１８時はＢＰＯセンターから依頼をする
が、夜間、休祝日等の場合は、当該施設から事前指名者へ直接工事を依頼する場合がある。

イ 緊急工事の対応依頼があった場合で、平日の８時から１８時に受付けたものは、対象施設におおむね３時間以内に到着し対応すること。それ以外の時間帯で受け付けたものは、可能な範囲で早期に対応するものとする。

なお、この場合の対応は協力会社でも可とする。

ウ 緊急工事の対応依頼を受諾後、工事請負請書（請負金額未記入）をＢＰＯセンターに提出する。
請負代金額は、後日、見積り合せて決定する。

エ 工事完成後、直ちに当該施設担当者に工事完成書類を提出し報告を行うとともに、完成検査を受ける。完成検査合格後は直ちに工事完成に伴う書類等を提出する。

オ 工事中若しくは工事完成日の翌日から起算して８営業日以内（注２）に原則、電子メールにより見積書を当該施設担当者等へ提出する。ＪＰＡＥ支社又は営繕サポートデスクで見積書の内容、金額等を審査後、ＢＰＯセンターと価格の決定を行い、請負代金請求書を速やかに提出する。

(3) 電子契約について

本工事の契約は、原則として電子契約システムを使用して締結する。

電子契約システムの使用については以下による。

ア 電子契約システムは日本郵便(株)が指定する方式とする。

イ 電子契約システムに伴う費用（システム利用料）は日本郵便(株)が負担する。

ただし、システム利用のための通信費用はそれぞれが負担する。

ウ 事前指名者への登録が決定した場合には、あらかじめ会社情報確認書(別紙４－５)を提出すること。

エ 合理的な理由がある場合に限り、従来の書面による契約書類の手続きも可とする。

(注１)：「当該施設担当者等」（以下の組織の社員）

【日本郵便(株)郵便局、支社】、【ＢＰＯセンター】、【日本郵便(株)が委託をした日本郵便オフィスサポート(株)ＪＰ社宅センター（以下、「ＪＰ社宅センター」という。）】

【ＪＰＡＥ支社、営繕サポートデスク】

(注２)：以下の日は営業日に含めない。

・土曜日、日曜日及び祝日

- ・ 年末年始期間（１２月２９日～１月３日）
 - ・ お盆期間（７～８月の期間で事前報告された日（３日間）ただし、土日は含まない。）
- （注３）但し、郵送を希望された場合は郵送で対応すること。

4 指名の取消し

- (1) 指名期間中に日本郵政グループ各社から競争参加（指名）停止を受けた場合には、指名を取り消す。
- (2) 指名期間中に評価点数又は評価累計点数に一定の大きな減点があった場合は、指名を取り消す。
- (3) 募集の条件等が遵守されない場合、工事関係書類（見積書・工事完成書類等）の提出の遅れ又は工事の対応不備等の問題点が生じた場合は、事前指名者の資格を取り消すことがある。【別紙４－２】
- (4) 指名期間中に契約の履行状況が著しく不良と認められる場合や、経営状態が著しく不安定であると判断される（取引停止の事実等、賃金不払い等による労働基準監督署からの通報があり改善がない等）場合は、指名を取り消すことがある。

5 業務の評価

- (1) J P A E 支社に設置される事前指名者評価委員会において、事前指名者の業務状況を四半期ごとに年間４回【別紙４－３】により評価する。
なお、指名初年度のみ１０月期、１１月期の評価を行う。
- (2) 評価の結果、業務状況に不備等が確認された場合は、以下の指導、処分を行う。
 - ア 当月の評価点数又は評価累計点数が一定の減点以下に達した事前指名者は文書注意とし、改善計画書の提出を求める。なお、２度の文書注意を受けた者は指名を取消す。
 - イ 当月の評価点数又は評価累計点数が上記(2)アを超えた一定の減点以下に達した事前指名者は指名を取消す。ただし、２０２５年１０月期、１１月期は文書注意のみとする。
 - ウ 上記によらず、業務状況に不備等が確認された場合は、ただちに事前指名者評価委員会を開催し文書注意等を行う。
- (3) ２０２７年３月期までの１年半の評価累計点数が一定の評価点以上の優秀な事前指名者は、継続を辞退しない限り、日本郵便(株)から通知した場合には１年間継続できることとする。また、翌年３月期まで一定の評価により、同様に日本郵便(株)から通知した場合には、さらに１年間の最大２年間継続できることとする。ただし、４月期以降の履行状況が不良と判断した場合は、継続を認めない。
なお、継続の希望又は辞退の意向について、４月末までにJ P A E 支社宛に書面で提出すること。
- (4) 上記(3)により指名継続となる者においては、最新の経審結果通知書の提出による経営状態の確認及び、労務単価、諸経费率、標準工事価格の協議を行うとともに反社チェックを実施する。
- (5) 事前指名期間における評価内容を総合的に判断した結果、芳しくないと評価した事前指名者は、継続及び次期応募への参加を認めない場合があるほか、次期応募時の審査において減点の対象となることがある。また、評価内容が特に優れる場合及び災害復旧への協力等で日本郵便(株)への貢献が顕著な場合には、次期応募時の審査において加点の対象となることがある。
- (6) 郵便局等へアンケート調査を行い、アンケートによる結果を評価項目に加える場合がある。

6 見積書提出及び完成時の提出書類等

- (1) 見積書提出時には、工事箇所等が判る図面（簡易な図面可）、写真を添付する。
- (2) 当該施設担当者の工事完成の立会いを受けられない場合は、工事の完成を証明できる日付が入った記録写真及び完成写真を日本郵便(株)に提出する。

なお、記録写真及び完成写真は、工事内容のすべてを網羅して提出する。

また、複数部屋を修繕する場合は、すべての部屋の写真を提出する。

- (3) 現況図の確認を求められた場合は速やかに応じること。
 - (4) 工事完成検査合格後、速やかに請負代金請求書を提出すること。
- 提出する書類は、必ず提出日を記入すること。

7 その他

- (1) 年末年始仮設建物及び別に定める専門工事等の場合は、指名期間中であっても、工事を依頼しないことがある。

なお、一部の工事については、日本郵便(株)の判断により指名期間中であっても、他の請負者に依頼することがある。

2025年10月1日以降で、現在の事前指名者が2025年9月30日までに見積書を提出している工事は、経過措置として現在の事前指名者と契約することがある。

- (2) 会社の住所及び連絡先（緊急連絡先含む。）をJPAE支社へ2025年9月5日（金）までに報告すること。
- (3) 電気設備、空気調和設備、衛生設備工事の協力会社を一覧に取りまとめ、連絡体制（緊急時の体制も含む。）を2025年9月10日（水）までに書面にて提出すること。
- (4) 工事の都度提出される見積書の労務単価、諸経費率は、当初に提出された技術資料の労務単価、経費率を上限とする。

見積書に割増額を計上する場合は、当該時間帯に作業した人工分を対象とする夜間早朝割増料金（労務単価の25%）、深夜割増料金（労務単価の25%）、休日割増料金（労務単価の35%）を建築、電気設備、空気調和衛生設備の各内訳に計上すること。事前指名体制費（注4）を諸経費とは別に計上すること。直接工事費への計上は認めない。

また、標準工事価格に設定された工事内容と実際の工事内容が単一工事として一致する場合は、見積書の総額（直接工事費及び諸経費等を含めた一式の総額）は、当初に提出された技術資料の標準工事価格を上限とする。

なお、標準工事と類似する工事の見積書は、標準工事の価格を考慮したものとする。

- (5) 提出された下見積書に疑義がある場合には、他の者に見積りを依頼し、契約することがある。
- (6) 本指名により生ずる権利又は義務は、第三者に譲渡又は継承してはならない。

ただし、あらかじめ日本郵便(株)の承諾を得た場合は、この限りではない。

- (7) 一般修繕工事の見積依頼や緊急工事の対応依頼等があった場合は、依頼元と対応する日時等の調整を行い、その記録を残すこと。

また、当該施設担当者とは常時連絡を取り、状況報告をするとともに、契約締結後、当該施設担当者と工事の実施日程等について調整すること。

- (8) 対象施設から見積書提出、工事の依頼があった場合は、見積書・工事受注一覧表【別紙4-4】により取りまとめ、翌月10日までにJPAE支社に電子メールにより提出すること。
- (9) 見積書の提出、工事の実施、完成時の書類提出等、常に業務の進捗状況を把握し、自社にて期限を遵守するよう管理すること。
- (10) 請負代金は、適正な請負代金請求書を受領後、30日以内に支払う。
- (11) 技術資料に記載の住所、連絡先及び担当者が変更になる場合は、30日前までにJPAE支社に連絡すること。
- (12) 事前指名者に対し、3ヶ月前に通知をすることをもって事前指名を取止めることがある。

- (13) 自然災害等による被害の対応において、対応可能な状況にある場合は、自社が担当するエリアのみならず、周辺エリアの施設についても可能な範囲で応急措置及び復旧工事に協力すること。
- (14) 指名期間中に見積書の依頼元や提出方法等について変更することがある。
- (15) 事前指名を辞退する場合は、辞退となる日の3ヶ月前迄に申し出ること。

(注4) 事前指名体制費とは、年間を通じて事前指名条件書の条件（工事以外）を実施するために必要な費用。（通年24時間（土曜日、日曜日及び祝日を含む）工事の受付体制、指定書類の作成・提出に掛かる費用等）。算出方法は、直接工事費に対する率で計上すること。

8 社宅

- (1) 社宅の管理運営事務は、修繕関係事務を含めてＪＰ社宅センターに全てを外部委託して実施していることから、ＪＰ社宅センターからの各種照会、確認、依頼等に対して速やかに対応すること。
- (2) 工事の見積り、調査依頼があった場合は、ＪＰ社宅センターで入居者等の日程調整を行うので、ＪＰ社宅センターが指定した日時（現地調査日）に現地立会いを行うこと。
なお、工事を早期に完成させるため、ＪＰ社宅センターから工事箇所に応じた業種の連絡があるので、自社のみでの対応が難しい場合は、協力会社等へ連絡し、当該工事を行うに必要な者を同行させること。
また、一般修繕工事、緊急工事及び入居前修繕工事（注5）の見積書は、前記3に限らず、原則として、現地調査日（緊急工事の場合は現地立会日）の翌日から起算して8営業日以内（注6）に提出すること（ただし、特殊工事及びメーカー等からの見積書の提出を必要とする場合は、この限りではない。その場合には、ＪＰ社宅センターにその旨事前に連絡すること）。
- (3) 消費生活用製品安全法の長期使用製品安全点検制度の対象製品（風呂釜等）を設置した場合は、登録用記入用紙に必ず製品の所在場所を記入後、ＪＰ社宅センターに郵送すること。
- (4) 事前指名者は工事完成后、提出する完成書類とは別に、ＪＰ社宅センターに「工事完了報告書」を直ちに提出する。
- (5) 修繕依頼書の発出及び進捗管理、見積書及び資料の提出等を円滑かつ確実に行うため、ＪＰ社宅管理システム導入について、ＪＰ社宅センターと協議を行うこと。

(注5) 入居前修繕工事とは、天井、木枠等の塗装、壁紙クロスの張替、網戸、畳表替等の入居前に必要な修繕工事。

(注6)：以下の日は営業日に含めない。

- ・ 土曜日、日曜日及び祝日
- ・ 年末年始期間（12月29日～1月3日）
- ・ お盆期間（7～8月の期間で事前報告された日（3日間）ただし、土日は含まない。）

専門工事

- (1) 専門工事は、各メーカーの仕様の違いや専用の部品を使用している場合が多く、メーカー、保守会社、専門工事会社等で工事を実施する必要がある。また法規制等により、取扱業者が決められている場合がある。
- (2) 専門工事の中には、年間保守点検委託を行っている設備等が含まれているので、委託を行っているものについては、事前指名者で実施する工事の対象外とする。

専門工事			
建 築	電 気	空気調和・衛生・機械	備 考
・自動ドア	・消防用諸設備（感知器等） ・防犯機器（通報装置） ・交換機・電話 ・セキュリティ設備（防犯カメラ・カードリーダー・人感センサー等） ・ケーブルテレビ設備	・エレベーター ・小荷物専用昇降機 ・油圧リフト ・郵便関係区分機設備類 ・空気調和設備のうち熱源機器 ・気送管 ・浄化槽 ・ガス設備（配管等） ・消防用設備 ・機械式駐車場設備	

緊急工事

- (1) 緊急工事は、災害や不測の事態などにより、施設を維持管理する上で不具合な事象が起き、早急に応急的な修繕作業等を行う必要がある場合で、原則として下表に掲げる事象を対象とするが、それ以外でも安全上、防犯上及び業務への支障上、真に緊急対応が必要な工事を含むものとする。

緊急工事の事例		
分 類	事 象	備 考
安全上必要な工事	・部材の落下、倒壊など（外壁タイルの浮き、剥落、屋根部材、壁付サインの落下、独立型サインの倒壊など） ・ガス漏れ、油漏れ、漏電など	
防犯上必要な工事	・出入口建具、シャッター等の開閉・施錠不良など ・ガラス窓の破損など	
業務支障上必要な工事	・雨漏り、漏水、排水詰まり、給水停止など ・施設全般に及ぶ停電など	

事前指名者の取り消し

履行状況が著しく不良と認められる又は募集の条件等が遵守されない場合等の事例

- (1) 調査及び見積書提出を拒否した場合。(地域災害等の特殊要因を除く)。
- (2) 修繕工事の見積書提出、工事完成書類等が連絡及び理由も無く遅い場合。
- (3) 緊急依頼に対応できない場合。緊急工事依頼に対し、調査及び工事対応が遅い場合。
(特殊工事、地域災害等の特殊要因を除く)。
- (4) 当該施設への連絡の不備及び見積書・受注一覧表【別紙 4－4】の報告の遅れ等が常時発生している場合。
- (5) 担当技術者及び担当者数について、提出された技術資料に虚偽の記載があった場合。
- (6) 下見積書の内容が市場単価と比較して著しく高額な場合。
- (7) 下見積書の各職種労務単価及び諸経費、標準工事価格等が、技術資料と相違がある場合。(特殊工事及び緊急工事等は除く。又は社会情勢等で経済状況等が変化した場合は除く)。
- (8) 事前指名後、応募資格要件を満たさないことが判明した場合。
- (9) 当該施設から工事内容に係る苦情が頻繁にあった場合。
- (10) J P A E 支社に設置される事前指名評価委員会において、上記(1)から(9)について評価を行い、履行状況が不良と判断した場合。
- (11) 事前指名者の怠慢、重大な過失により、事前指名条件書に指定された期間内に当該工事が完成できなかった場合。

事前指名者の業務状況に関する評価ガイドライン（第__四半期分）
（四半期ごとに年間 4 回実施）

注：評価は事前指名者毎に行う。

種別	評価項目	評価基準	点数	評価
対応模様 「フロントライン等に確認」	緊急対応を依頼された場合は○時間以内に現地へ出向き、緊急措置を講ずる	☐ 基準時間内に緊急措置まで実施 ☐ 基準時間は超過したが、緊急措置まで実施 ☐ 翌日以降の対応となった ☐ 初動を行わなかった	ー 減点 減点 減点	
	現地調査を要請された場合は、指定された日時に実施する	☐ 指定された日時に現地で調査を実施 ☐ 指定された日時をリスクした上で実施 ☐ 2 営業日以内に連絡をしていない ☐ 調査を行わなかった	ー 減点 減点 減点	
	工事契約後、郵便局等へ連絡を行う	☐ 2 営業日以内に連絡をしている ☐ 2 営業日以内に連絡をしていない	ー 減点	
	工事の契約・支払に必要な書類を適時提出する	☐ 必要な書類を遅滞なく適時提出 ☐ 必要書類の不備又は提出の遅延 ☐ 必要書類の未提出	ー 減点 減点	
	その他対応模様（事故を含む）	☐ 称賛に値する情報提供があった ☐ 打合せ内容が適正に遵守された ☐ 打合せ内容が遵守されず、指摘して初めて是正 ☐ 不備事項を指摘しても、是正されない	加 点 ー 減点 減点	
提出期限等 「J P A E 支社の調査による」	見積り総数（一般修繕工事と緊急工事の総数）	☐ 起算日から 4 営業日以内に 3 0 % 以上の見積を提出	加 点	
	一般修繕工事（社宅の入居前修繕工事を含む）の見積書は現地調査日の翌日から起算して 8 営業日以内に提出する （注）別に定めるやむを得ない理由によるものを除く。	☐ 起算日から 8 営業日以内（提出期限）に提出 ☐ 9 日までの遅延で提出 [遅延の事前通知あり] ☐ 1 ヶ月までの遅延 [遅延の事前通知あり] ☐ 遅延の事前通知なし 又は 1 ヶ月超の遅延	ー 減点 減点 減点	
	社宅以外の緊急修繕の見積書は工事実施日の翌日から起算して 8 営業日以内に提出する。 （注）別に定めるやむを得ない理由によるものを除く。	☐ 起算日から 8 営業日以内（提出期限）に提出 ☐ 9 日までの遅延 [遅延の事前通知あり] ☐ 1 ヶ月までの遅延 [遅延の事前通知あり] ☐ 1 ヶ月超の遅延	ー 減点 減点 減点	
	社宅の緊急修繕の見積書は、現地立会日の翌日から起算して 8 営業日以内に提出する。 （注）別に定めるやむを得ない理由によるものを除く。	☐ 起算日から 8 営業日以内（提出期限）に提出 ☐ 9 日までの遅延 [遅延の事前通知あり] ☐ 1 ヶ月までの遅延 [遅延の事前通知あり] ☐ 1 ヶ月超の遅延	ー 減点 減点 減点	
	工事完成書類は工事完成後、直ちに提出する （注）工事完成の日：工事完成書類に記載する工事完成年月日	☐ 工事完成後、直ちに提出 ☐ 軽微な遅延 [遅延の事前通知あり] ☐ 著しい遅延 [遅延の事前通知あり] ☐ 非常に著しい遅延 [遅延の事前通知あり]	ー 減点 減点 減点	
	「事前指名 見積書・工事受注一覧表」を、翌月 1 0 日までに提出する。	☐ 一覧表を遅滞なく適切に提出 ☐ 1 0 日を超え、記載内容の不備が散見 ☐ 未提出	ー 減点 減点	
	現地調査を要請された場合は、指定された日時に実施する	☐ 指定された日時に現地で調査を実施 ☐ 指定された日時をリスクした上で実施 ☐ 2 営業日以内に連絡をしていない ☐ 調査を行わなかった	ー 減点 減点 減点	
	工事契約後、郵便局等へ連絡を行う	☐ 2 営業日以内に連絡をしている ☐ 2 営業日以内に連絡をしていない	ー 減点	
	労務単価は事前に申請した単価以下で計上	☐ 申請単価以下で適正に計上 ☐ 申請単価を超えて計上	ー 減点	
	経費率は事前に申請した率以下で計上	☐ 申請した率以下で適正に計上 ☐ 申請した率を超えて計上	ー 減点	
見積書の内容 「委託先の評価」	標準工事単価は事前に申請した金額以下で計上	☐ 申請した金額以下で適正に計上 ☐ 申請した金額を超えて計上	ー 減点	
	モデル工事（※）で調整した内容を反映して計上	☐ モデル工事で摺り合せた内容に準じて適正な見積 ☐ モデル工事の該当見積なし ☐ モデル工事で摺り合せた内容を逸脱して見積	ー ー 減点	
	見積書の内容について、適正に計上	☐ 見積書の内容について適正に計上 ☐ 実数量との差異が著しく、虚偽の数量を計上 ☐ 市場価格等と比較、著しく高額な単価を計上	ー 減点 減点	
	支社による調整点数	【理由】		
	当月の評価点数	計		

	前月までの評価累計点数		計		
	当月までの評価累計点数		合計		
指導処分	評価点数又は 評価累計点数	一定の減点	⇒ 文書注意＋改善計画書の提出を求める 指名取消しの予告		
	評価点数又は 評価累計点数	一定の大きな減点	⇒ 指名の取消し		

（※）モデル工事：頻度が高く定型的な修繕工事とし、事前に単価、数量、人工を事前指名者としり合わせを行ったもの。

例：社宅入居前、ファンコイル補修、パッケージエアコン修繕、照明器具、自動ドア修繕

※日本郵政建築(株)中四国支社から交付された書式を使用すること。

※日本郵政建築(株)中四国支社に毎月データを提出すること。

【別紙 4－4】

事前指名 見積書・工事受注一覧表

〇〇県				〇〇市				〇〇会社				2025 年〇月〇日現在									
整理 番号	依頼状況 (見積書作成・ 現地調査・ 工事契約・ 工事完成・ 終了)	當番サ ポート管 理番号	識別番 号	対応の 種別	依頼連絡受 付日	郵便局等 連絡日	区分	施設名称	依頼者		工事内容	指定を受け た 最終調査日	最終調査 実施完了日	見積書 提出日	工事契約日	郵便局等 連絡日	工事開始日	工事完成日	契約金額	完成書類 提出日	依頼日又は指定された調査日の翌日から7日を越え た事情
		當 番 SD から 通知の 7 桁番号。 郵便局 等 から 依頼さ れた場 合は入 力不要 です。	見積書 発行番 (各行、 年間を 通じて 付定し てくだ さい。)	緊急先 行・一般 対応の 種別 (緊急と は、緊急 工事とし て対応 を依頼さ れたもの)	口頭で先行 調査依頼を 受けた場合 でもその日 が依頼日と なります。	郵便局等へ 連絡した日 を入力して ください	郵便事業 郵便局 社宅 ※郵便事 業の社宅 は郵便事 業としま す	例 ▲郵便局 〇〇社宅	所属 / 役職	氏名	簡潔に記 入	・日付以外は書込不可。コメントがあれば事情等の欄に記入。				郵便局等へ 連絡した日 を入力して ください			消費税込 (円)	・日付以外 は書込不 可。コメント があれば事情 等の欄に記 入。	以下の分類(分類は不要)の根拠としますので具体的な日付を記入する等、明確に記入してください。遅延以外の特別な事情も記入してください。 0:期限内に提出したとみなせるもの 1:特殊部品、製品等の納期、金額確定に時間を要しての遅れ 2:漏水、排水不良等の原因特定、施工後の確認に時間を要しての遅れ 3:遅延理由として認められないもの 4:依頼取り消し、保留等
1	見積作成中	1234567	15-0001	一般	2025/10/1	2025/10/2	郵便事業	〇〇郵便局		〇〇 〇〇	〇〇工事	2025/10/2	2025/10/2	2025/10/6	2025/10/7	2025/10/8	2025/10/9	2025/10/10	500,000	2025/10/14	
2	調査完了	2345678	15-0002	一般	2025/10/1	2025/10/2	郵便事業	〇〇郵便局		〇〇 〇〇	〇〇工事	2025/10/2	2025/10/2	2025/10/6	2025/10/7	2025/10/8	2025/10/9	2025/10/10 0	500,000	2025/10/14	
3	見積書提出	3456789	15-0003	一般	2025/10/1	2025/10/2	郵便局	▲郵便局		〇〇 〇〇	〇〇工事	2025/10/2	2025/10/2	2025/10/6	2025/10/7	2025/10/8	2025/10/9	2025/10/10	500,000	2025/10/14	
4	工事契約	4567890	15-0004	一般	2025/10/1	2025/10/2	郵便局	▲郵便局		〇〇 〇〇	〇〇工事	2025/10/2	2025/10/2	2025/10/6	2025/10/7	2025/10/8	2025/10/9	2025/10/10	500,000	2025/10/14	
5	工事契約	5678901	15-0005	一般	2025/10/1	2025/10/2	郵便事業	〇〇郵便局		〇〇 〇〇	〇〇工事	2025/10/2	2025/10/2	2025/10/6	2025/10/7	2025/10/8	2025/10/9	2025/10/10	500,000	2025/10/14	
6	工事完成	6789012	15-0006	一般	2025/10/1	2025/10/2	郵便事業	〇〇郵便局		〇〇 〇〇	〇〇工事	2025/10/2	2025/10/2	2025/10/6	2025/10/7	2025/10/8	2025/10/9	2025/10/10	500,000	2025/10/14	
7	工事完成	7890123	15-0007	一般	2025/10/1	2025/10/2	郵便局	▲郵便局		〇〇 〇〇	〇〇工事	2025/10/2	2025/10/2	2025/10/6	2025/10/7	2025/10/8	2025/10/9	2025/10/10	500,000	2025/10/14	
8	工事完成	8901234	15-0008	一般	2025/10/1	2025/10/2	郵便局	▲郵便局		〇〇 〇〇	〇〇工事	2025/10/2	2025/10/2	2025/10/6	2025/10/7	2025/10/8	2025/10/9	2025/10/10	500,000	2025/10/14	
9																					
10																					

注：契約、工事が未完成の場合も報告し、工事の完成月に改めて報告すること。

日本郵便株式会社 御中

電子契約 会社情報確認書

「日本郵便株式会社施設の小規模修繕工事等受注者の募集」に係る「別紙4 事前指名条件書 3 (3) 電子契約について」に基づき、電子契約に必要な情報を下記のとおり提出します。

記

■ 注文書及び工事請負請書の「受注者」欄へ記載する情報

< 注文書及び工事請負請書「受注者」欄 >	
住 所	東京都〇〇区〇〇町 3 - 2 - 1 〇〇ビル 10階
氏 名	株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

■ 電子契約に使用するメールアドレス等の情報

< 電子契約に使用するメールアドレス等 >	
①1次承認者（契約担当者）	
所属部署名	〇〇部〇〇課
氏名	〇〇 〇〇
メールアドレス	XXXXXXXXXX@jp-post.jp
②最終承認者（契約締結権限者）	
所属部署名・役職名	〇〇部 〇〇部長
氏名	〇〇 〇〇
メールアドレス	XXXXXXXXXX@jp-post.jp
③連絡先	
電話番号	03-1234-XXXX

注：1 1次承認者（契約担当者）は、契約担当者様（文面チェックが可能な方）を指定してください。

注：2 最終承認者（契約締結権限者）は、契約締結権限を委任された方を指定してください。

注：3 1次承認者が最終承認者を兼ねる場合は、1次承認者欄の記載は不要です。

注：4 メールアドレスは、グループアドレスでも可とします。

注：5 記載事項に変更があった場合は、本書を再提出してください。